

日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 主要労働人口の構成

第一節 工業労働者

通産省の「工業調査」の最も新しい結果は「昭和二五年工業統計表(第一巻)」と、「昭和二六年工業統計速報」(一九五三年四月刊)であるが、いずれも附加価値、製造品出荷額等が主たる内容をなし、従業者中における工場労務者については全く公表されていない。

結局、「昭和二四年工業調査」の結果を利用せざるをえなかつた。すなわち、「昭和二四年工業統計表」(通産省調査統計部編、一九五一年二月刊)によれば、「常用労働者五人以上を使用する民間の操業工場」の一九四九年末現在における工場数は一〇万六九五四、その従業者数(個人事業所主および家族従業者を合む)は三三七万五三〇一である。この従業者のうち労務者二七二万八〇九一、職員五七万七三一三で、前者は後者の約四・七倍となつている(第21表)。

工業労務者の地方別数

工場労務者の地方別分布状況(主要府県のみ)は第22表のごとくで、東京が主位にあり二八万五五〇三で、労務者総数の一〇・五%を占め、次いで大阪二七万七七一六(一〇・二%)、愛知二一〇六一四(七・七%)、兵庫一七万〇五八四(六・三%)、神奈川一三万四三三七(四・九%)の順であり、以上五府県で全体の三九・六%を占める。神奈川は大工場が集中しているために、工場数では第一位であるにもかかわらず労務者数では第五位にある。

工業労務者の工業部門別数

工業労務者を工業部門別にみると紡織工業が六〇万六二〇九で最も多く労務者総数の二二・二%に当り以下、機械工業二五万六〇三一(九・四%)、化学工業二二万五一九五(八・三%)、運輸機械器具製造業二二万〇二六二(八・一%)の順に多い(第23表)。

工業労務者の体性別数

工業労務者数を体性別にみると第24表の通りであつて、男子にたいする女子の割合は半数を僅かに超える状態であるが、紡織工業、織物製品製造業の二部門では女子の割合が圧倒的に多い。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

